

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)光本 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)上田 正隆 (TEL) 06(6471)7071
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,311	11.3	455	19.5	588	36.3	435	16.5
2021年12月期第3四半期	6,566	14.8	381	—	431	—	374	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 707百万円(42.3%) 2021年12月期第3四半期 497百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	284.78	—
2021年12月期第3四半期	244.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	17,304	11,086	64.1
2021年12月期	16,221	10,478	64.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 11,086百万円 2021年12月期 10,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	91.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	12.8	510	45.8	650	52.7	460	24.4	300.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	1,789,487株	2021年12月期	1,789,487株
2022年12月期3Q	258,689株	2021年12月期	258,689株
2022年12月期3Q	1,530,798株	2021年12月期3Q	1,530,916株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が更に緩和される中で、一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢の影響から原油等の資源価格は引続き高い水準で推移し、内外金利差の拡大による円安の進行もあり、原材料価格や電力等エネルギーコストの高騰に直面するなど厳しい状況にあります。また、世界的なインフレ進行、中国経済の景気後退懸念、国内においては消費者物価の上昇により実質賃金は減少し、消費回復を遅延させるリスクなど、国内外のいずれの環境とも今後不確実な状況が続くことが予想されます。

このような厳しい事業環境のもと、当グループでは、引き続き創造型企業としての技術力を活かした開発と販売に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、堅調な需要を背景にテープ類が販売を伸ばしたほか、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなどの活動を展開いたしました。

また、生産面でも、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、73億1千1百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

利益面におきましては、親会社の売上増加に加え、子会社の業績が引き続き堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みました結果、営業利益は4億5千5百万円(前年同期比19.5%増)となりました。経常利益は円安にともなう為替差益の計上などがあり、5億8千8百万円(前年同期比36.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、4億3千5百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高67億9千5百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益(売上総利益)は18億6千7百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販を努め国内外共に好調に推移した結果、37億5千3百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、5億7千8百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

テープ類は、主要顧客を中心とした堅調な需要を背景に、19億5千4百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販に努めましたが、半導体不足ならびに上海のロックダウンの影響を受けた販売先の生産調整などにより、2億9千5百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

その他は、2億1千3百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要が総じて好調に推移したことから、売上高5億1千5百万円(前年同期比43.1%増)、セグメント利益(売上総利益)は1億8千1百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、173億4百万円(前連結会計年度末比6.7%増)と、前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加により受取手形及び売掛金などが増加したことなどによるものであります。

負債は、62億1千7百万円(前連結会計年度末比8.3%増)と、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円の増加となりました。これは主に資金の借入により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が増加したことなどによるものであります。

純資産は、110億8千6百万円(前連結会計年度末比5.8%増)と、前連結会計年度末に比べ6億7百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日発表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日発表しております「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,858	4,071,395
受取手形及び売掛金	1,964,400	2,246,523
電子記録債権	728,653	781,188
商品及び製品	528,423	703,922
仕掛品	557,299	698,325
原材料及び貯蔵品	530,573	654,876
その他	60,999	117,518
貸倒引当金	△2,618	△2,910
流動資産合計	8,693,590	9,270,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,349,600	2,381,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,514,779	1,474,511
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	66,142	291,916
その他（純額）	337,287	290,739
有形固定資産合計	5,947,734	6,118,284
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	108,098	335,110
その他	51,049	52,780
無形固定資産合計	159,147	387,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,053	1,316,723
その他	208,991	211,032
投資その他の資産合計	1,421,044	1,527,755
固定資産合計	7,527,926	8,033,930
資産合計	16,221,516	17,304,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,966	594,770
電子記録債務	859,451	788,868
短期借入金	142,775	129,633
1年内返済予定の長期借入金	393,835	715,523
リース債務	15,212	7,521
未払法人税等	73,493	133,069
未払消費税等	10,584	7,931
賞与引当金	-	97,950
設備関係支払手形	66,165	54,759
設備関係電子記録債務	192,817	142,367
その他	318,431	322,106
流動負債合計	2,587,733	2,994,502
固定負債		
長期借入金	2,145,156	2,212,763
リース債務	8,785	8,648
繰延税金負債	134,592	145,057
役員退職慰労引当金	209,558	223,083
退職給付に係る負債	652,953	630,052
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,154,857	3,223,417
負債合計	5,742,590	6,217,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,671,617	3,008,062
自己株式	△421,799	△421,799
株主資本合計	10,037,542	10,373,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,115	398,619
為替換算調整勘定	91,539	293,081
退職給付に係る調整累計額	19,727	21,163
その他の包括利益累計額合計	441,383	712,864
純資産合計	10,478,925	11,086,851
負債純資産合計	16,221,516	17,304,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,566,024	7,311,158
売上原価	4,731,003	5,270,715
売上総利益	1,835,020	2,040,443
販売費及び一般管理費	1,453,838	1,585,087
営業利益	381,182	455,356
営業外収益		
受取利息	151	109
受取配当金	24,268	26,094
為替差益	27,131	105,283
その他	12,028	15,252
営業外収益合計	63,579	146,739
営業外費用		
支払利息	12,455	12,858
その他	348	319
営業外費用合計	12,804	13,178
経常利益	431,958	588,917
特別損失		
固定資産廃棄損	10,356	20,412
特別損失合計	10,356	20,412
税金等調整前四半期純利益	421,602	568,504
法人税等	47,319	132,558
四半期純利益	374,282	435,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,282	435,946

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	374,282	435,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,840	68,503
為替換算調整勘定	35,695	201,541
退職給付に係る調整額	4,349	1,435
その他の包括利益合計	122,885	271,480
四半期包括利益	497,168	707,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,168	707,427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

また、この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,574千円、売上原価は1,120千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は453千円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,205,620	360,404	6,566,024	-	6,566,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	412	412	△412	-
計	6,205,620	360,816	6,566,436	△412	6,566,024
セグメント利益	1,718,404	116,757	1,835,161	△140	1,835,020

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	3,753,679	-	3,753,679	-	3,753,679
インパクトリボン	578,867	-	578,867	-	578,867
テープ類	1,954,296	-	1,954,296	-	1,954,296
機能性フィルム	295,105	-	295,105	-	295,105
その他	213,479	-	213,479	-	213,479
プラスチック成形	-	515,730	515,730	-	515,730
顧客との契約から 生じる収益	6,795,428	515,730	7,311,158	-	7,311,158
外部顧客への売上高	6,795,428	515,730	7,311,158	-	7,311,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,793	22,793	△22,793	-
計	6,795,428	538,523	7,333,951	△22,793	7,311,158
セグメント利益	1,867,544	181,025	2,048,570	△8,126	2,040,443

注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間の「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の売上高は1,574千円、セグメント利益は453千円それぞれ減少しております。

また、当グループは前第3四半期連結累計期間まで、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントから、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。